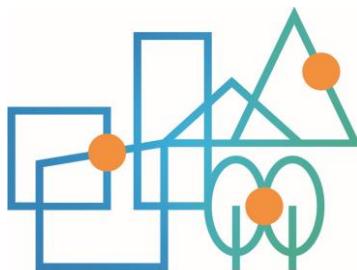


2025.3.21 釜石市環境審議会

環境省 脱炭素先行地域の取組について

2050年ゼロカーボンシティへの挑戦



脱炭素先行地域
岩手県釜石市



Decarbonization
Leading Area
Kamaishi City, Iwate Pref

釜石市 産業振興部 国際港湾産業課
ゼロカーボンシティ推進室

令和3年10月 ゼロカーボンシティ表明

- 恵まれた貴重な自然環境を未来の子どもたちに引き継ぐ
- 2050(令和32)年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す

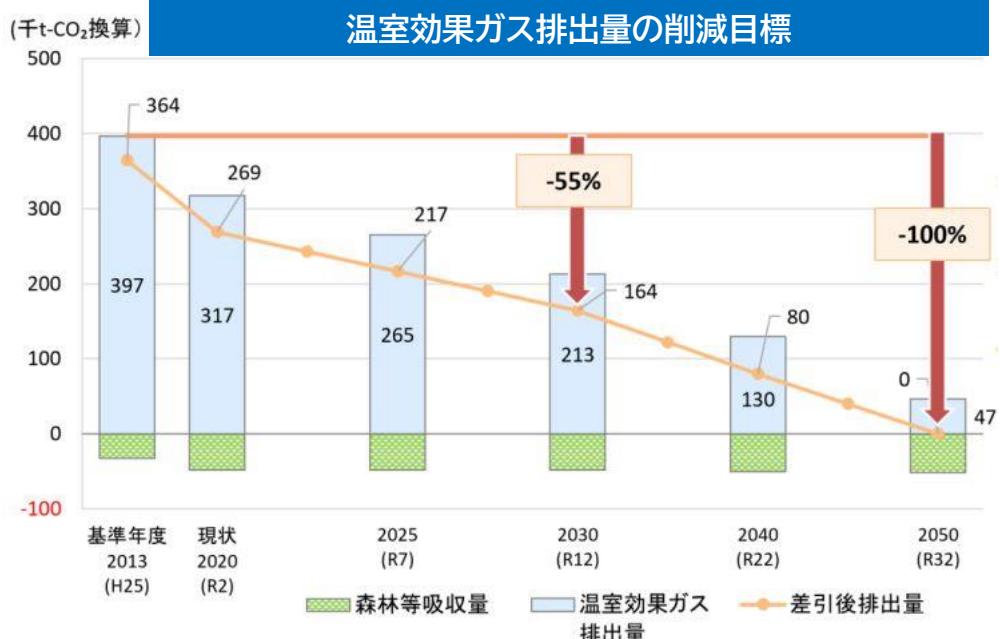
令和5年10月 第二次釜石市環境基本計画 策定
[釜石市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を含む]

【計画目標】 温室効果ガス排出量を2030（令和12）年度に2013（平成25）年度比55%削減

- 意欲的に対策を進めることによって実現を目指す

【長期目標】 2050（令和32）年度に温室効果ガス排出量実質ゼロ

- ゼロカーボンシティの実現を目指す



再生可能エネルギーの普及促進に向けた取組



「釜石市再生可能エネルギービジョン」（令和6年3月）

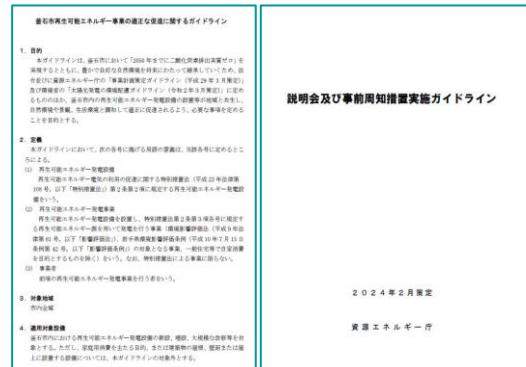
- 再生可能エネルギーの利活用の推進を目的
 - 市民や事業者のエネルギー消費に関する取組のきっかけ
 - 地域の特性や再エネのポテンシャルを生かし、地域のさまざまな主体が連携しながら再エネの導入拡大を実現していくことを目指し、6つの重点プロジェクトを推進

「釜石市再生可能エネルギーの適正な促進に関するガイドライン」 (令和6年4月)

- 再生可能エネルギー発電設備等の設置が、地域と共生し、自然環境や景観、生活環境と調和するよう適正な促進を図る
 - 資源エネルギー庁の「説明会及び事前周知措置実施ガイドライン」の適用外の発電設備を対象、同ガイドラインと同等の地域への説明会の実施を求める

「釜石市再生可能エネルギーゾーニング事業」（令和5～6年度）

- 各種法令等の規制条件や地域の特性を踏まえ、多様な再生可能エネルギーの有効活用に向けた適正な選択のためエリアを設定するもの
 - マップを作成することで導入適地を可視化



【参考】太陽光発電ゾーニングマップ

脱炭素先行地域とは

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\text{民生部門の電力需要量} = \text{再エネ等の電力供給量} + \text{省エネによる電力削減量}$$



スケジュール

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定	第6回選定
募集期間	<2022年> 1月25日～2月21日	<2022年> 7月26日～8月26日	<2023年> 2月7日～2月17日	<2023年> 8月18日～8月28日	<2024年> 6月17日～6月28日	未定
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	11月7日	9月27日	未定
選定数	26 (提案数79)	20 (提案数50)	16 (提案数58)	12 (提案数54)	9 (提案数46)	-

脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第5回）

- 第5回において、**9提案（2県14市町）**を選定。
- 第1回から第5回までに、全国38道府県108市町村の**82提案**となる。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5		R6
第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
26	19	16	12	9
(79)	(50)	(58)	(54)	(46)

※赤字下線は第5回選定対象団体

中国ブロック(10提案、1県11市町村)
鳥取県 鳥取市、米子市・境港市
島根県 松江市、邑南町
岡山県 濑戸内市、真庭市、
西粟倉村
広島県 **東広島市・広島県**
山口県 **下関市**、山口市

九州・沖縄ブロック(13提案、2県31市町村)
福岡県 北九州市他17市町、**福岡市**、うきは市
長崎県 長崎市・長崎県、**五島市**
熊本県 熊本県・益城町、球磨村、あさぎり町
宮崎県 延岡市
鹿児島県 日置市、知名町・和泊町
沖縄県 宮古島市、与那原町

北海道ブロック(7提案、7市町)
札幌市、苫小牧市、石狩市、**厚沢部町**、
奥尻町、上士幌町、鹿追町

中部ブロック(11提案、1県16市町村)
富山県 高岡市
福井県 敦賀市
長野県 松本市、上田市、飯田市、
小諸市、生坂村
岐阜県 高山市
愛知県 名古屋市、岡崎市・愛知県
度会町他5町
三重県

四国ブロック(4提案、5市町村)
高知県 須崎市・日高村、
北川村、梼原町、
黒潮町

東北ブロック(11提案、3県11市町村)
青森県 佐井村
岩手県 宮古市、久慈市、**陸前高田市**、
釜石市・岩手県、紫波町
宮城県 仙台市、東松島市
秋田県 秋田県・秋田市、大潟村
福島県 会津若松市・福島県

関東ブロック(15提案、1県16市町村)
茨城県 つくば市
栃木県 宇都宮市・芳賀町、日光市、
那須塩原市
群馬県 上野村
埼玉県 さいたま市
千葉県 千葉市、匝瑳市
神奈川県 横浜市、川崎市、小田原市
新潟県 佐渡市・新潟県、関川村
山梨県 甲斐市
静岡県 静岡市

近畿ブロック(11提案、1県11市)
滋賀県 湖南市・滋賀県、米原市・滋賀県
京都府 京都市
大阪府 大阪市、堺市
兵庫県 **神戸市**、姫路市、尼崎市、加西市、淡路市
奈良県 生駒市

脱炭素先行地域（第5回）選定 主な事例

国産中型陸上風力、地元事業者育成

国産中型風力発電の導入
道庁やメーカーと連携した地元事業者育成
<北海道厚沢部町>

- 風力発電を活用しやすい地域特性をいかし、**国産メーカーの中型風力発電設備**を新規導入し、脱炭素化を図る。
- **道庁や地元建設会社等関係団体と連携して中型風力発電の運転及び維持管理に関する研修を実施する体制を構築し、地元事業者の育成**を行うとともに、その取組を道内に横展開。
- 設備の建設工事から維持管理まで一貫して地元事業者が担うことを可能にし、**地域内の雇用拡大**及び**地域経済の活性化**に寄与する風力発電事業モデルを構築。



中型風力発電

金融機関連携、地元事業者連携・育成

市認定制度と連携した金利優遇融資商品の提供
地域リース事業体の創設
<山口県下関市>

- 唐戸市場等の観光施設や第三次産業が集積する市街地を中心として、**市の環境配慮行動優良事業者認定制度と連携した金利優遇融資商品（サステナビリティ・リンク・ローン）**を金融機関が提供し、認定事業者の**再エネ・省エネ設備の投資促進**による脱炭素と地域活性化に貢献。



あるかぼーと・唐戸エリア実現イメージ

被災跡地活用、人材育成、農業振興

被災跡地を活用した大規模営農型太陽光発電
電気保安人材の育成
<岩手県陸前高田市>

- 農地回復が難しい**津波被災跡地**を有効活用し、**ポット式根域制限栽培**を採用した果樹栽培と、太陽光発電事業を組み合わせた、「**営農“強化”型太陽光発電**（ソーラーシェアリング）」を導入し、脱炭素化を図る。
- 不足している**電気保安人材を確保**するため、地域新電力会社や県、管理技術者協会等と連携し資格取得支援を行う。



【設備シェア】

- ・パネルが雨よけとして機能(袋かけ作業が不要)
- ・ワイヤーに枝を誘引。(ブドウ棚の投資が不要)

ポット式根域制限栽培

地域間連携、林業振興、資源循環

既存施策の基盤を活用した6町による広域の地域間連携
<三重県度会町>

- 「デジタル田園都市国家構想推進交付金」等で連携しているエリアの**6町で地域新電力を設立**し、ノウハウや体制の共有等に取り組み、効率的に脱炭素化を図る。
- 木質バイオマス発電や廃棄物発電設備の整備を基軸に、**6町で連携した未利用資源や食品残渣等の地域資源活用の仕組み**を作り、広域での**林業振興や資源循環**に貢献。
- VISONを起点としたEV活用による広域周遊観光等、**6町で共通する地域課題の解決に連携して取り組み**、地域活性化の実現を目指す。



6町連携



VISON

洋上風力、資源循環

洋上風力発電等の地産地消(地域アグリゲータによる出力抑制回避)
卒FIT太陽光のリユースパネル活用による系統混雑緩和と資源循環
<長崎県五島市>

- 系統末端部に位置する五島市において、**地域新電力がダイナミックプライシングを活用した再エネメニューを創設**するとともに、新設する**地域アグリゲータがデマンドレスポンスを行い**系統混雑緩和に貢献。
- アグリゲータを通じて非化石価値をマネジメントし、洋上風力等の**再エネの地産地消を促進**。
- **卒FITを迎える太陽光発電設備**をいかした**蓄電池併設リユースパネル**のオンラインPPA事業を実施し、**系統混雑緩和と資源循環の同時課題解決**を図る。



洋上風力



五島列島の系統図

選定により地域の脱炭素移行を加速

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）による財政支援

事業区分	脱炭素先行地域づくり事業
交付要件	○脱炭素先行地域に選定されていること（一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成 等）
対象事業	<p>1) CO2排出削減に向けた設備導入事業（①は必須）</p> <p>①再エネ設備整備（自家消費型、地域共生・地域裨益型） 地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ設備の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ発電設備：太陽光、風力、中小水力、バイオマス等（公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る） ● 再エネ熱利用設備／未利用熱利用設備：地中熱、温泉熱 等 <p>②基盤インフラ整備</p> <p>地域再エネ導入・利用最大化のための基盤インフラ設備の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自営線、熱導管 ● 蓄電池、充放電設備 ● 再エネ由来水素関連設備 ● エネマネシステム 等 <p>③省CO2等設備整備</p> <p>地域再エネ導入・利用最大化のための省CO2等設備の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ZEB・ZEH、断熱改修 ● ゼロカーボンドライブ（電動車、充放電設備等） ● その他省CO2設備（高効率換気・空調、コジェネ等） <p>2) 効果促進事業</p> <p>1) 「CO2排出削減に向けた設備導入事業」と一体となって設備導入の効果を一層高めるソフト事業 等</p>
交付率	原則2／3
事業期間	おおむね5年程度



釜石市の脱炭素先行地域計画の概要①

釜石市：「釜石版サステナブルツーリズム」がつなぐ地域脱炭素プロジェクト

脱炭素先行地域の対象：中心市街地エリア、鶴住居エリア

主なエネルギー需要家：住宅1,776戸、民間商業施設等113施設、公共施設34施設

共同提案者：(株)かまいしDMC、釜石東部漁業協同組合、唐丹町漁業協同組合、日本製鉄(株)、(株)マリンエナジー、釜石地方森林組合、石村工業(株)、(一社)ゴジョる、イオンタウン(株)、(株)小澤商店、(株)サンダー、manordaいわて(株)、(株)ゼロボード、東北電力(株)、東北電力ソーラーeチャージ(株)、東日本電信電話(株)岩手支店、NTTアノードエナジー(株)、日鉄エンジニアリング(株)、日本国土開発(株)、(株)ヴェインズ、アジア航測(株)、(株)岩手銀行、(株)東北銀行、(株)北日本銀行、東京大学先端科学技術研究センター、東北大学大学院、釜石商工会議所、(公財)釜石・大槌地域産業育成センター、岩手県

取組の全体像

東日本大震災の経験を踏まえた防災・レジリエンスを題材に実施してきたサステナブルツーリズム（企業研修）に、脱炭素をテーマにした研修プログラムを取り入れる。釜石市デコ活支援センターを整備し、サステナブルツーリズムの担い手育成も行い、新たな**釜石版サステナブルツーリズム（サステナブルツーリズム×脱炭素）**を展開する。さらに、企業研修の拠点となる**脱炭素の取組を同時に学ぶことができるワーケーション施設**を整備するとともに、生物多様性保全のために整備した片岸公園（みのすけ沼）で、環境配慮策を講じた**「地域共生型太陽光発電」**を導入する。また、**日本製鉄と連携**し、地域資源の**鉄鋼スラグを活用**した藻場再生により**ブルーカーボンを創出し**、研修題材とする。こうした企業研修等を通じて、企業の意識や行動変容、地元企業との交流による産業振興を図る。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① **大手企業と地元企業で構成されるSPC**を設立し、片岸公園（みのすけ沼）の隣接地に、エコスタックや水辺創出等の環境配慮策を講じた**「地域共生型太陽光発電」**（3,144kW）を導入
- ② 企業版ふるさと納税を活用し、「釜石版サステナブルツーリズム」の研修拠点となる**企業向けワーケーション施設**を整備
- ③ **地元企業で構成されるSPC**を設立し、戸建住宅や事業所等に太陽光発電と蓄電池を導入
- ④ **釜石市デコ活支援センター**を設置し、地域金融機関の窓口対応や担い手研修を実施する体制の整備等を推進



片岸公園（みのすけ沼）

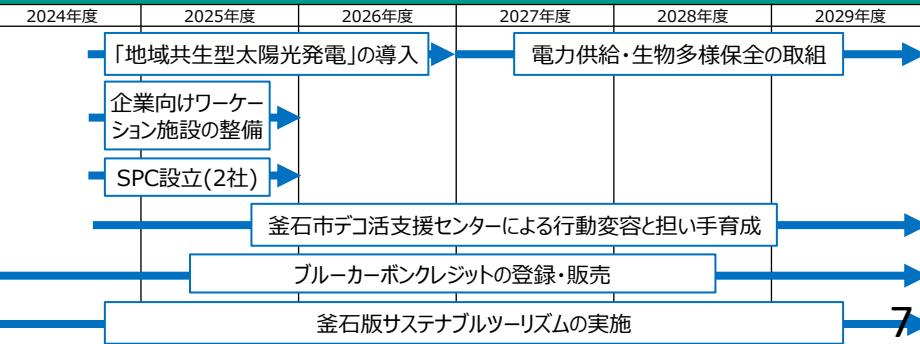


ワーケーション施設

3. 取組により期待される主な効果

- ① 地域共生型太陽光発電事業により得られた**収益の一部は、片岸公園（みのすけ沼）での絶滅危惧種を含めた動植物の生育環境を整える費用に充当**し、地域の生物多様性保全の活動に還元する
- ② ワーケーション施設を国内外の企業向けに開放することにより、地元企業とのつながりを創生し、**産業振興**を図る
- ③ 住民や事業者への融資制度紹介を含む再エネ導入の支援やイベント開催等による住民・企業の**行動変容の促進**や、地元高校と連携した授業を実施することによるサステナブルツーリズムの**担い手育成**を実施

4. 主な取組のスケジュール



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 鉄鋼スラグを活用した藻場再生、**ブルーカーボン**クレジットの創出
- ② 地域の再エネを利用したレンタルEVバイクを導入

釜石市の脱炭素先行地域計画の概要②

脱炭素先行地域の位置図・電力需要量/供給量

鵜住居町片岸地区

再エネ導入ポテンシャルが高く自然と共生した再エネ施設を整備するエリア

地域共生型太陽光発電事業 (2.5ha, 3.14MW)



岩手沿岸南部CSのごみ発電からの再エネ供給 (ベースロード電源)

民生部門の電力需要量 100%	=	再エネ等の電力供給量 95%	+	省エネ等の 電力削減量5%
19,789,919 kWh/年		18,800,423kWh/年		989,496kWh/年

①-1 地域共生型太陽光発電導入と自然共生

片岸公園の隣接地に地域共生型太陽光発電(3.14MW)を整備

- 低木の植栽や水辺等を設け、野鳥や小動物の生息環境を創出
- 津波により消失した固有の自然環境の回復と再エネ導入(土地活用)の両立を図る
- 大手発電事業者と地元事業者、かまいしDMC、金融機関、市によるSPCを組織し、地元事業者育成、収益の地域還元の仕組みを構築



中心市街地

釜石港を中心とした職(産業・業務)と住(居住・暮らし)が混在するエリア

再エネ・省エネ導入モデル施設

①-2 企業向けワーケーション施設整備と国内外からの研修受入

- デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府)や企業版ふるさと納税の活用により、地域脱炭素の活動拠点としてワーケーション施設を整備
- 地場木材や鉄製品、鉄工所から排出されるロックウールやほたて等の貝殻等のエコマテリアルの採用、脱炭素効果の見える化、再エネ設備や薪ストーブの導入など環境配慮のショーケースとしての役割



施設外観(イメージ)



ワークスペース(イメージ)

グリーン・デスティネーションズ・アワード「ゴールド賞」受賞のノウハウを活用

釜石版サステナブルツーリズムは、地域事業者を巻き込んだ復興まちづくり、防災マネジメントの研修コンテンツと、大企業への販売等で財源確保を実現していることが、国内外で高い評価を受けている。

このノウハウを最大限に活用し、地域脱炭素につながる研修コンテンツを発信するとともに、複数の収益化手法により収益基盤を拡大・地域へ還元する。

- 地域脱炭素につながる研修(自然共生、藻場再生、森林管理他)
- 再エネ事業参画による収益(DMO組織として国内初事例)
- ブルーカーボンクレジットの販売(R5年度～DMO組織として国内初事例)
- 世界遺産・潮風トレイル観光へのレンタルEVバイク導入(5台)により、国内外からの旅行者の受入拡大 [取組②-3 レンタルEVバイク導入]



海外からの研修受入

環境コンテンツのプログラム化、収益を活用した持続可能な自然共生へ

- サステナブルツーリズムの環境教育メニューに位置付け、体験型研修等を受入
- 事業の収益・出資配当を維持管理費へ充当(資金循環)
- 片岸公園一帯をグリーン復興エリアとして「自然共生サイト」へ申請を目指す



片岸公園

釜石市の脱炭素先行地域計画の概要③

①-3 小規模分散型太陽光発電、蓄電池導入

- 中心市街地は再エネ設備を大規模に導入する適地が少ないため、小規模分散型太陽光発電設備を最大限導入することでエネルギーの地産地消率の向上を図る
- 屋根や駐車場、民間商業施設を活用して、自家消費・PPA事業を組み合わせて導入



民間商業施設へのPPA導入

①-4 エネルギーの地産地消の仕組みづくり

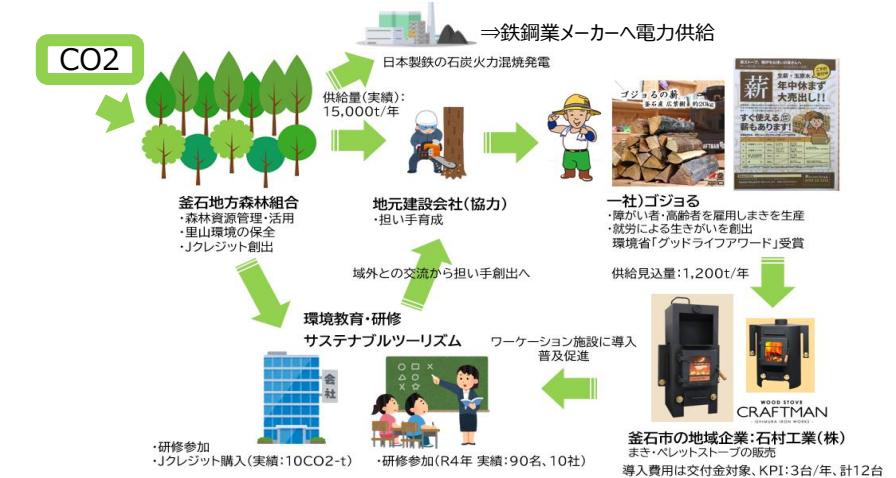
市内に立地する岩手沿岸南部クリーンセンター（岩手沿岸南部広域環境組合）のごみバイオマス発電施設の大規模改修に合わせて、地産地消を推進するため、ベースロード電源としてエリア内に安定した再エネを供給



岩手沿岸南部クリーンセンター

①-5 林福連携による木質バイオマスの熱利用

森林の適正管理、高齢者・障がい者の生きがいづくり支援のための撒割ビジネス、薪ストーブ導入、担い手育成、環境教育や研修などのサイクルにより、林業振興・福祉振興に貢献するとともに、バイオマス供給・熱利用によるJクレジットの拡大(10t-CO₂)を目指す



②-1 鉄鋼スラグを活用した藻場再生、ブルーカーボンクレジット創出

- 磯焼け対策のため、漁協と鉄鋼業メーカーが連携し、鉄鋼スラグを活用した藻場再生に取り組む
- ワカメ・コンブの生産量増加、ウニやアワビの収量増加等の漁業振興及びブルーカーボンクレジットの創出により市内外の地域脱炭素に貢献
- 実施に際しては、地元漁協との調整により、日本製鉄の藻場造成製品に改良を加え、地産地消・ウニの食害対策モデルを共同開発し導入予定
- 県と連携して県内へ水平展開



鉄鋼スラグの設置イメージ

②-2 水産関連施設のレジリエンス強化

- 水産関連施設への再エネ供給(14施設、989kW)
- 冷蔵・冷凍庫の安定電源の確保、水産物の高付加価値化につなげる

②-4 市庁舎へのEV、EVスタンド導入

- EV(電動車)3台、EVスタンド2基を導入
- 敷地内に設置するソーラーカーポートの再エネ電源を活用



②-5 釜石市デコ活支援センターによる行動変容と担い手育成

◇ 市民・事業者の再エネ導入支援

デコ活や脱炭素経営の推進に向けた設備導入のための広報活動や相談窓口対応の実施

融資に関しては岩手銀行・東北銀行・北日本銀行と連携した窓口対応

◇ 行動変容プログラムの実施

イオンタウンや県と連携した各種イベント開催(省エネ家電展示等)による再エネ・省エネ行動推進と、アンケート等による脱炭素効果測定の実施

◇ サステナブルツーリズムの担い手育成

社会人や高校生向けのセミナーや脱炭素アドバイザー等の資格習得サポートを実施

◇ 円滑な事業推進体制の構築

釜石市、かまいしDMC、イオンタウン、ゼロボード、NTT東日本、岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、岩手県と連携した体制を構築

世界の持続可能な観光地100選(6年連続)グリーン・デスティネーションズ・アワード 「ゴールド賞」(国内初)を受賞したサステナブルツーリズムと地域脱炭素を連動

既存研修コンテンツ×地域脱炭素コンテンツによる『釜石版サステナブルツーリズム』を展開

既存研修コンテンツ



地域脱炭素コンテンツ【新規】

●震災復興、防災

- ・震災の記憶から学ぶマネジメント研修
- ・復興まちづくり・地方創生体感研修
- ・集落高台移転から学ぶリーダーシップ研修
- ・釜石東中の実例から学ぶ防災研修
- ・避難所運営ワークショップ
- ・釜石鵜住居復興スタジアム見学 他



●地域課題解決

- ・地域課題解決型ワークショップ
- ・地元企業との交流、セッション 他

● SDGs観光

- ・SDGs観光まちづくり研修
- ・漁業、林業体験
- ・漁船クルーズ
- ・三陸ジオパーク体験 他



中心市街地エリア

- ・企業向けワーケーション施設整備と国内外からの研修受入
- ・みちのく潮風トレイル、世界遺産観光に向けたレンタルEVバイク導入
- ・水産関連施設のレジリエンス強化
- ・釜石市デコ活支援センターによる行動変容と担い手育成



鵜住居エリア

- ・地域共生型太陽光発電導入と自然共生によるグリーン復興
- ・鉄鋼スラグを活用した藻場再生、ブルーカーボンクレジット創出
- ・林福連携による木質バイオマスの熱利用、薪ストーブ導入



国内外の企業研修の受入拡大により、企業の意識・行動変容を推進

電力消費に伴うCO2排出の削減

- 計画における取組の実施により、70,752t-CO2の削減効果
(累計) 合計を目指す (電力消費にともなうCO2)

再エネの地産地消によるエネルギー代金の 流出抑制、地域内経済循環

- 地域再エネ発電事業者の育成
- 地域新電力 (電力小売事業者) との連携
- 沿岸南部クリーンセンターにおけるごみバイオマス発電の活用
- 計画における取組の実施により、2030年度に約2.4億円の
エネルギー代金の流出抑制

交流人口・つながり(関係人口)、活動人口の拡大

- サステナブルツーリズムにおける環境部門に関する取組を強化、
それをフックとした国内外からの企業研修の受入拡大
- 脱炭素人材・サステナブルツーリズム人材の育成による活動
人口の確保 (被つながり人口・地域内の活動人口)
- 外部との交流による共創・イノベーションの創出



釜石市再生可能エネルギービジョンにおける将来像
地域のエネルギーを活力とした「豊か・便利・安心」なまち かまいし

令和7年度脱炭素先行地域づくり事業

創エネ

住宅用PPA導入（太陽光発電・蓄電池）補助：3件（15kW）

- PPAによる住宅への太陽光発電システム・蓄電池システム設置に係る費用の一部を補助
- PPA事業者に対して補助金が交付された上で、補助金額相当分がサービス料金から控除

民間商業施設へのPPA導入（設計）：2施設（754kW）

- 電力需要量の大きい民間商業施設への地産再エネの供給

公共施設へのPPA導入（設計）：1施設（114kW）

- 公共施設の再エネ利用への転換

水産関連施設へのPPA導入（調査・設計）：14施設

- 水産業のレジリエンス強化

ソーラーカーポート（設計）：9件（298kW）

- 公共施設や民間施設駐車場への設置
- 地産地消のための電力



省エネ

バイオマスの熱利用のための薪ストーブ導入補助：2件

- 今年度にオープンするワーケーション施設に先行導入し、取組を市内外に発信
- 令和8年度以降は市民向けに広く周知



その他

エネルギー地産地消のため再エネ発電事業者（特別目的会社）構築：2社

- 市内事業者や市の出資について調整（資金循環）

釜石市デコ活支援センター設立

- 住民・事業者向けの相談窓口、脱炭素人材の育成、脱炭素の普及啓発のためのセミナーやイベントの開催



脱炭素につながる 新しい豊かな暮らしの10年後

